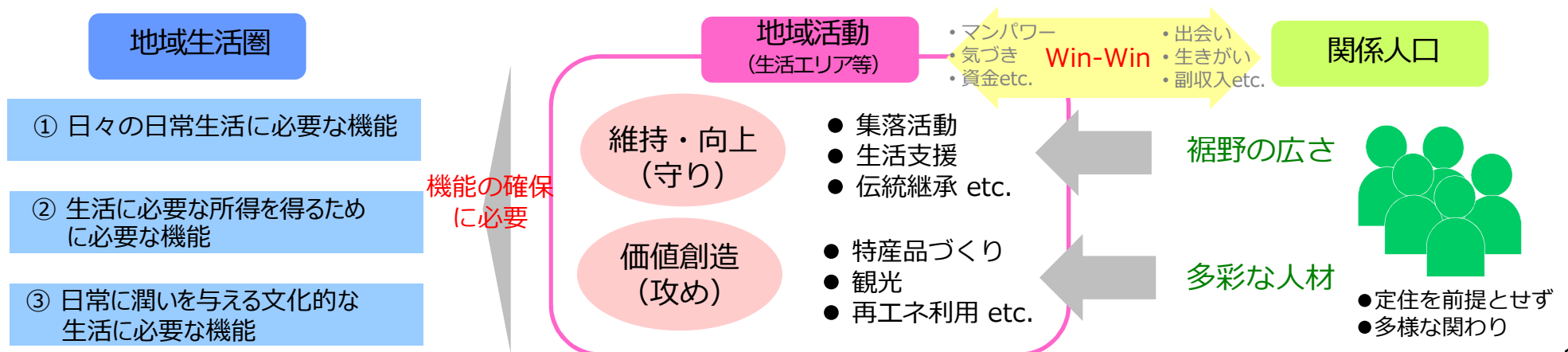


地方の機能確保に向けた 関係人口との連携

- 地域生活圏の議論で示された3つの機能
 - ① 日々の日常生活に必要な機能
 - ② 生活に必要な所得を得るために必要な機能
 - ③ 日常に潤いを与える文化的な生活に必要な機能

を確保するためには、生活エリア（小学校区程度の範囲）などの、よりローカルな範囲で行われる個々の地域活動が活発に行われ続けられることが、まず基本となる。
- 地域活動の担い手を確保するには、女性、高齢者、障害者、外国人など、あらゆる人材の活躍が必要不可欠である。人口減少、高齢化等が進展するなかで、それぞれの地方では、担い手の確保という意味合いからも移住・定住の促進を行っているが、これだけでは十分でない場合があることから、地域外の人材である関係人口との連携・協働が注目され、重要な位置を占めつつある。
- 関係人口は、定住を前提とせず、オンラインでの交流も含めて多様な関わり方が可能である（さらには国内外を問わない）ため、裾野が広く、多彩な人材がなりうるために、現在行われている地域活動の維持・向上だけでなく地域の新たな価値の創造にも貢献する。また、関係人口側にとっても「よりよく生きる」ための手段になるものであり、地域と関係人口の双方にとってWell-beingを高められる持続可能なWin-Winの関係を構築していくことが可能である。
- したがって、新たに策定する計画では、関係人口の拡大と地域との関わりの深化を重要な方向性の一つとして位置づけることが重要である。



(注) 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。

1. 現行計画の目標と現状

○目標：

- ・ 地域に暮らす人々や様々な主体が、共助の精神の下で、地域の担い手として積極的に地域づくりにかかわり、特色ある資源を活用しながら地域を磨き、また持続可能なコミュニティを形成し、安心して住み続けることができること、さらに、人々が多様な地域や世代を超えて対流することにより、新たな価値が創造され、イノベーションが生まれ、内発的発展につながることが、対流促進型国土の形成に向けて、目指すべき地域社会の姿である。(P159)
- ・ 人口減少が進む中で担い手を確保することがますます困難になることが予想されることから、地域外も含めて戦略的に担い手の育成・確保を進めていくことが必要である。地域内外の多様な人材を地域づくりに活用するため、地域の出身者、近隣に住む家族等地域にかかわりを持つ人々のほか、地域おこし協力隊等外部人材の活用を図る。(P159～160)

○現状：

- ・ 人口減少、若者の流出、高齢化が進む地域では、地域の担い手の確保が困難な状況が生じてきている。
- ・ 一方で、地域によっては若者を中心に、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域に入り、地域活動に主体的に参加するなど、地域の担い手となっている状況が見られる。
- ・ 関係人口側にとっても、地域との関わりはより「よく生きる」ための手段となっており、Well-beingの向上に寄与することが期待される。

※2050年には、全国の居住地域の約半数で人口が50%以上減少するとの予想。

※18歳以上の全人口の2割弱が関係人口（全国で約1,800万人と推計）。

※関係人口が地域との関わりを継続したい理由は、4割が「楽しい、リフレッシュ」、3割が「出会い、共感」。

2. 将来の懸念

- ・ 地方部を中心に、人口減少・少子高齢化が進み、地域づくりの担い手が確保できず、地域を維持していくのに必要な活動力が一層低下するおそれ。

3. 課題

- ・近年の政府を中心とした関係人口に関する取組の推進により、地方においても関係人口の概念の定着が図られつつあるが、現場では手探りで推進の取組が進められている状況。今後、関係人口と連携した地域づくりを全国に展開していくためには、新たな国土形成計画において目標を設定することが必要。

目標は、単純に関係人口の人数を増やすということに留まらず、例えば、

- ・地域活動の企画や運営に携わったり、副業等により地域の経済活動に直接寄与するなど、地域と深い関わりをもつ関係人口の割合を増やすこと
- ・地域住民と関係人口の双方にとってのWell-beingが高まること

などが考えられる。

- ・また、関係人口の実態を継続的に把握しながら、臨機応変に目標の在り方や対応の方向性を改善していくことが必要ではないか。

4. 対応の方向性

担い手確保が困難な地域で関係人口を拡大し、地域との関わりを深化を促進するため、以下の「人」、「場」、「仕組み」の観点から取組を深めていくことが必要である。

これらの取組に当たっては、進化するデジタル技術（VR、AI、メタバース等）を最大限活用しながら、地域との関わりを深化につなげるように、新しいやり方を見いだしていくことが不可欠。

①地域の人と関係人口を結びつける「人」の育成

- ・地域と関係人口をつなぐ「中間支援組織（注）」の成功例をモデル化し横展開を進める。
- ・都市住民等と地域住民が現地で交流する場の構築などの役割を担う人材である「関係案内人」を研修等により育成する。

（次ページに続く）

（注）「中間支援組織」や「関係案内人」は、地域側と関係人口側のニーズを調整しつつ、地域に関係人口を誘因するような役割を担う組織や人のことをいう。

②関係人口と連携・協働した地域づくりに必要な「場」の提供

- ・ 中間支援組織や行政機関等の関係組織がかかわり合うことができる交流サイトを提供するなど、関係人口の拡大、深化に関わる組織間で情報を交換し、触発し合える環境を整える。
- ・ 地域のプロジェクト等と関係人口とのマッチングを推進する。
- ・ 地域外の企業人材との交流を促進するサテライトオフィスの誘致やコワーキングスペースの設置を推進する。
- ・ 地域の生活や活動の拠点であり関係人口との交流の場、活動の場にもなり得る「小さな拠点」の形成を進める。

③関係人口と地域の人との距離を縮める「仕組み」の創出

- ・ 観光において参加型滞在コンテンツ提供や古民家等地域資源の活用などによって「何度も地域に通う旅、帰る旅」という新たなスタイルを推進・定着させ、いわば「第2のふるさと」作りを促進する。
- ・ 都市部の若者等が一定期間地域に滞在し働きながら地域の暮らしを体感する「ふるさとワーキングホリデー」や企業研修の誘致など、地域外の人材や企業との交流を推進する。
- ・ 学校と連携した修学旅行や課外授業等による農山漁村体験、地域留学等を推進する。
- ・ オンラインの活用した地域との関わり（ふるさと納税、クラウドファンディング、オンライン交流、情報発信、地場産品購入等）は、時間的、距離的制約を緩和・解消し、人々の接点の創出や継続を容易にすることが期待できるため、オフラインとオンラインを相互補完することで関係人口の拡大と関わり方の深化を図る取組を推進する。
- ・ 二地域居住等の多様な生活スタイルを推進するため、住民票・居住地と紐付いたサービスや個人の負担のあり方について整理・検討し、運用を拡大する取組を推進する。